

8 平成22年1月25日申立て（基・電・料金サービス課平成22年1月25日第23号）（電気通信設備の接続協定に関する協議再開命令）

(1) 経過

(申請前の経緯)

平成22年1月15日に、委員会から、両当事者に対し、あっせんをしない旨の通知（平成21年（争）第3号）。

平成22年	
1月25日	生活文化センター株式会社（以下「生活文化センター」という。）から、命令の申立て。(⇒(2))
27日	総務大臣から、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）に対し、意見書の提出の機会を付与。
2月17日	ドコモから、総務大臣に意見書の提出。(⇒(3))
19日	総務大臣から、生活文化センターに対し、意見書の提出の機会を付与。
3月12日	生活文化センターから、総務大臣に意見書の提出。(⇒(4))
29日	総務大臣から、生活文化センターに事業法に基づく報告を求める。
4月26日	生活文化センターから、総務大臣に事業法に基づく報告の提出。
6月29日	総務大臣から、委員会に諮問（諮問第8号）。(⇒(5))
7月 8日	委員会から、総務大臣に答申（電委第42号）。(⇒(6))
14日	総務大臣から、生活文化センターに対し、接続協議の再開の命令をしない旨の通知書を発出（総基料第115号）。(⇒(7))

(2) 申立てにおける主な主張

ア 申立ての内容

直収パケット交換機接続（レイヤ2接続）をはじめとする6件の電気通信設備の接続について、ドコモとの協議が不能のため、総務大臣によ

る協議の再開の命令を申し立てた。

イ 協議不能の理由

生活文化センターは、平成21年7月31日以降、ドコモに対し協議を申し入れたが、平成21年12月17日、ドコモから文書により接続を拒否され、平成21年12月28日申請の総務省電気通信事業紛争処理委員会のあっせんについても、ドコモから応じないとの報告が委員会にあり、あっせん不実行となったため、協議不能となったもの。

(3) ドコモの主な主張

ア 電気通信事業法施行規則第23条第1号の該当性

生活文化センターは、その実態が明らかでなく、また、財務データも提供しないままであり、かつ、そのビジネスプランはおよそ非現実的である。

したがって、ドコモに対して将来負担すべき月々の網使用料や預託金を支払わないおそれが大きいと判断されることから、施行規則第23条第1号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

イ 電気通信事業法第32条第2号の該当性

生活文化センターは旧平成電電代表取締役社長の別動隊であることや不当な勧誘を行っていることから、様々な社会問題を発生されるおそれが高く、その結果、ドコモへの風評被害や訴訟リスクは不可避である。

したがって、ドコモのブランド価値をおとしめ、同社の利益を不当に害するおそれが極めて高いと判断されることから、法第32条第2号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

(4) 生活文化センターの主な主張

ア 電気通信事業法施行規則第23条第1号の該当性

ドコモの自己中心の恣意的なビジネスモデルを基にした主張で、何らの根拠もないものである。

イ 電気通信事業法第32条第2号の該当性

生活文化センターが不当な勧誘を行っているとしてドコモは主張しているが、それは事実と異なる偏見である。

これを基に不当と言うのは恣意的で、ブランド価値の主張も事実誤認に

基づく主張である。

(5) 諮問

平成22年6月29日諮問第8号

諮 問 書

生活文化センター株式会社から平成22年1月25日付けで、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第1項の規定に基づき、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）に対する電気通信設備の接続に関する協議の再開に係る命令の申立てがあった。

これについて審査した結果、当該接続が同法第32条第3号に掲げる場合に該当すると認められることから、ドコモに対し協議の再開の命令をしないこととしたい。

上記のことについて、同法第160条第1号の規定に基づき、諮問する。

(6) 答申

平成22年7月8日電委第42号

答 申 書

平成22年6月29日付け諮問第8号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。なお、その理由は、別紙のとおりである。

記

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「ドコモ」という。）に対し、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「法」という。）第35条第1

項の規定に基づく電気通信設備の接続に関する協議の再開の命令をしないことは相当である。

なお、電気通信回線設備との接続の重要性にかんがみ、今後についても電気通信事業者において法第32条各号の該当性が慎重に判断され、接続拒否が安易に行われることがないようにすべきものであることを付言する。

別紙

第1 本件の経緯

総務大臣は、平成22年6月29日、当委員会に対し、法第160条の規定に基づき、法第35条第1項の規定による電気通信設備の接続に関する協議再開命令について諮問をした。その経緯は次のとおりである。

1 生活文化センター株式会社からの申立て

生活文化センター株式会社（以下「生活文化センター」という。）は、平成21年7月31日以降、ドコモに対し、電気通信設備の接続に関する協定の締結を申し入れた。生活文化センターが実現しようとする接続は、次の①から⑥までのとおりである。

- ① 直収パケット交換機接続（レイヤ2接続）（以下「レイヤ2接続」という。）
- ② 直収パケット交換機接続（レイヤ3接続）（以下「レイヤ3接続」という。）
- ③ i - m o d e 移動無線装置接続用パケット交換機接続（以下「ISP接続」という。）及びレイヤ2接続による既存のi - m o d e ユーザ対象のWeb及びメール接続パケット事業者選択サービス
- ④ ISP接続及びレイヤ3接続による既存のi - m o d e ユーザ対象のWeb及びメール接続パケット事業者選択サービス
- ⑤ 音声閉門交換機接続による音声サービス
- ⑥ ショートメッセージサービス交換機（仮称）接続によるショートメッセージサービス

生活文化センターは、当該接続について、ドコモと協議を行ったが、平成21年12月17日、ドコモから、すべての接続に関してその請求を拒否され、平成22年1月25日、総務大臣に対し、法第35条第1項の規定に基づき、ドコモに対する電気通信設備の接続に関する協議再開命令の申立てを行った。

ドコモが、①継続的に網使用料の支払いが可能であるとは判断できないこ

と、②生活文化センターは旧平成電電株式会社（以下「旧平成電電」という。）代表取締役社長と密接な協働関係の下に電気通信事業を営むものと判断できること等を理由に接続請求を拒否したことに対し、生活文化センターは、①ドコモの間では、同社の相互接続約款第64条の2の債務の履行の担保を約束することで、接続の承諾を受けている、②生活文化センターと旧平成電電代表取締役社長は、資本関係はなく、役員でもない旨主張している。

2 ドコモの主張

ドコモは、電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「施行規則」という。）第23条第1号及び法第32条第2号の該当性を主張し生活文化センターからの接続の請求を拒否している。その理由の概要は次の（1）及び（2）のとおりである。

（1）施行規則第23条第1号の該当性

生活文化センターは、その実態が明らかでなく、また、財務データも提供しないままであり、かつ、そのビジネスプランはおよそ非現実的である。

したがって、ドコモに対して将来負担すべき月々の網使用料や預託金を支払わないおそれが大きいと判断されることから、施行規則第23条第1号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

（2）法第32条第2号の該当性

生活文化センターは旧平成電電代表取締役社長の別動隊であることや不当な勧誘を行っていることから、様々な社会問題を発生されるおそれが高く、その結果、ドコモへの風評被害や訴訟リスクは不可避である。

したがって、ドコモのブランド価値をおとしめ、同社の利益を不当に害するおそれが極めて高いと判断されることから、法第32条第2号に該当し、当該申立ては却下されるべきである。

3 総務大臣の諮問

総務大臣は、平成22年1月27日にドコモに対し意見書の提出の機会を付与、同年2月19日に生活文化センターに対し意見書の提出の機会を付与、同年3月29日に生活文化センターに対し法に基づく報告を求めた上で、同年6月29日当委員会に対し諮問を行った。

諮問の内容は、ドコモに対する電気通信設備の接続が法第32条第3号に掲げる場合に該当すると認められることから、ドコモに対し協議の再開の命令をしないこととしたいとするものである。

4 委員会の審議

当委員会は、総務大臣からの諮問を受け、平成22年6月29日に委員会を開催し、諮問内容について説明を受けた後、審議を行い、さらに同年7月8日に委員会を開催して審議を行い、本答申を取りまとめた。

第2 検討

1 法第35条第1項の協議再開命令について

法第35条第1項においては、総務大臣は、電気通信事業者が他の電気通信事業者に対し電気通信設備の接続に関する協定の締結を申し入れたにもかかわらず当該他の電気通信事業者がその協議に応じず、又は協議が調わなかった場合で、協定締結を申し入れた電気通信事業者から申立てがあったときは、法第32条各号に掲げる場合に該当すると認めるとき等を除き、当該他の電気通信事業者に対し、協議の開始又は再開を命ずるものとされている。

2 法第32条各号の該当性

法第32条においては、電気通信事業者が他の電気通信事業者の接続請求に応じる義務があることを原則としつつ、例外的にその請求を拒否できる場合として、「電気通信役務の円滑な提供に支障が生ずるおそれがあるとき」（同条第1号）、「当該接続が当該電気通信事業者の利益を不当に害するおそれがあるとき」（同条第2号）、「前二号に掲げる場合のほか、総務省令で定める正当な理由があるとき」（同条第3号）と規定している。

また、法第32条第3号を受けた施行規則第23条においては、「電気通信設備の接続を請求した他の電気通信事業者がその電気通信回線設備の接続に関し負担すべき金額の支払いを怠り、又は怠るおそれがあること」（同条第1号）、「電気通信設備の接続に応ずるための電気通信回線設備の設置又は改修が技術的又は経済的に著しく困難であること」（同条第2号）を接続請求を拒否できる正当な理由として規定している。

本件においてドコモは、施行規則第23条第1号及び法第32条第2号に当たると主張し、生活文化センターからの接続請求を拒否していることから、その該当性について検討する。

(1) 施行規則第23条第1号の該当性

生活文化センターは、データ通信サービス、音声サービス、ショートメッセージサービス及びメールサービスをフルラインで提供するとしており、第

1の1のとおり、ドコモに対し6種類の接続を求めている。

これらの接続をすべて実現する場合、同社が接続に関し負担すべき金額のうち月々の網使用料としては、少なくとも約2,196万円が必要であり、また、同社が接続に関し負担すべき金額の支払いを怠るおそれを払拭するための預託金としては、少なくとも約8億円が必要である。

これらの金額は、同社の運転資本等の規模を著しく上回っている。また、同社が提供を予定している電気通信サービスから月々の網使用料を支払うために十分な収益を短期的に得ることができるとは認められない。さらに、同社の資金の調達先等は未定としていることなどから、借入れや増資等の手段により接続に関し負担すべき金額を支払うことができると判断することはできない。

以上のとおり、生活文化センターが求める6種類の接続を行う場合には、当該接続に関し負担すべき金額の支払いを同社が怠るおそれがあることは否定できず、施行規則第23条第1号の該当性は認められる。

(2) 法第32条第2号の該当性

電気通信回線設備との接続の重要性にかんがみ、法第32条第2号の「利益を不当に害するおそれ」に係る該当性を認める場合は、客観的な事実に基づいて、当該接続により相当程度の利益の損失が発生することを合理的に説明できることが求められる。

ドコモは、旧平成電電代表取締役社長と密接な関係がある生活文化センターと接続した場合、旧平成電電の被害者団体からの非難や社会からの風評被害を受けブランドイメージが大きく損なわれること及び生活文化センターが勧誘した代理店からの苦情や損害賠償の申立てが行われることにより、ドコモの利益を不当に害するおそれがあると主張している。

当該主張については、生活文化センターと旧平成電電代表取締役社長が一定の関係性を有することは認められるが、同社長が関係する企業や主導する企業と取引をしている他の企業がドコモの主張するような風評被害を受けたなどの事実は示されていないこと及び生活文化センターの代理店の応募については決定されたものではなく、現在、ドコモが指摘した同社ホームページでの代理店募集は行われていないことから、現状では、ドコモが生活文化センターからの接続請求に応じることをもってドコモに相当程度の利益の損失が発生することを合理的に説明できる事実があるとまでは認められない。

以上のとおり、現状においては、本件接続によりドコモの利益が不当に害されるおそれがあると認めることはできず、法第32条第2号の該当性を認めることはできない。

(3) 以上により、施行規則第23条第1号の該当性は認められるが、法第32条第2号の該当性は認められない。

第3 結論

当委員会は、以上の理由により、本件接続に関する協議の再開の命令をしないことは相当であると判断する。

(7) 処分についての通知

生活文化センターあて平成22年7月14日総基料第115号

平成22年1月25日付け電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第35条第1項の規定に基づく接続協定に関する命令の申立てについては、別紙の理由（省略）により、協議の再開の命令をしないこととしましたので通知します。